

【主要な事業内容】

当行は、広島県に本店を置き、隣接する岡山県、山口県、愛媛県を含めた4県を主要な地盤とする地域金融機関として、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、信託業務に加え、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務、M&A仲介等投資銀行業務などを通じて、地域の皆さまに総合金融サービスを提供しております。

【金融経済環境】

2019年度のわが国経済は、米中貿易摩擦に伴う世界経済の減速等から、設備投資が底堅く推移したものの、輸出や生産活動が低調に推移しました。また、消費税率の引上げに伴い個人消費が減少するなど、弱めの動きが広がりました。

なお、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、企業活動や消費行動が大きく停滞し、景気後退感が急速に強まりました。

当地方の経済は、設備投資が底堅く推移したほか、災害復旧・復興に伴い公共投資が高水準を持続しました。しかし、輸出や生産活動が弱めの動きを強めたほか、消費税率の引上げに伴い個人消費が低調に推移する中で、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に、景気の停滞感が強まりました。

金融面では、日本銀行によるマイナス金利政策が維持される中、市場金利は短期、長期ともに0%近傍で推移しました。

【事業の経過及び成果】

このような金融経済環境の下、当行は、「地域社会との強い信頼関係で結ばれた、頼りがいのあるくひろぎんグループ」を構築する」という経営ビジョンの実現に向け、「中期計画2017」（2017年度～2021年度）に基づき、「お客さまニーズを起点とした付加価値営業」の実践による収益構造の改革に努めてまいりました。

（商品・サービス）

バンキング業務について、法人のお客さまに対しては、蓄積した情報を活用の上、「豪雨災害時元本免除特約付き融資」、「くひろぎん>売上拡大応援ローン」、「くひろぎん>SDGs取組支援サービス」等の取扱開始など、精度の高い「ソリューション提案」により、お客さまの成長支援を実践し、預貸金量・収益の拡大を図りました。個人のお客さまに対しては、住宅ローン・消費者ローンの推進強化などに加え、キャッシュレス決済促進に向けたキャンペーンの実施やスマホアプリ「ひろぎんアプリ」の機能強化など、お客さまのライフサイクル・属性に応じた最適な商品・サービスの提供に努めました。

お客さまの資産形成に資するアセットマネジメント業務については、「くひろぎん>信託商品『安心のみまもりサービス』」の取扱開始などに加え、「くひろぎん>相続コンサルティングプラザ」の開設やひろぎん証券との共同店舗の拡大など、グループ一体となって、マーケットインに基づく「コンサルティング営業」の実践により、お取引基盤の拡充と預り資産残高の増強を図りました。

また、地方創生への取組みとして、各地方公共団体の施策実現に向けたコンサルティング支援を強化するとともに、地域の課題・ニーズを踏まえ、地域開発への参画や産業イノベーションを軸とした地域活性化に資する取組みを推進致しました。

（店舗及び店舗外現金自動設備）

店舗については、店舗ネットワーク見直しの一環として、2019年8月に八本松駅前出張所を八本松支店に統合致しました。

また、本店ビルの現地建替えについては、工事は計画どおり順調に進捗しており、2021年1月に竣工予定です。これに伴い、本店営業部は2018年2月から仮店舗にて営業致しております。

店舗外現金自動設備（店舗外ATM）については、期中7カ所に新設した一方で5カ所廃止し、期末現在で334カ所に設置しております。このほか「コンビニATMサービス」として共同利用できる店舗外現金自動設備は、期中269カ

所減少し、期末現在で全国49,068ヵ所（うち広島県内1,102ヵ所）となりました。

（SDGsへの取組みなど）

国連において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向け、当行グループの取組方針をまとめた「<ひろぎんグループ>SDGs宣言」を策定・公表したほか、「TCFD（気候変動関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同表明致しました。

また、「銀行保証付私募債（SDGs型）」や「<ひろぎん>SDGs取組支援サービス」の取扱開始など、付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会の持続可能性の向上や地域経済の発展に貢献する取組みを積極的に進めてまいりました。

このほか、当行従事者による地域清掃活動・地域イベントへの参加や「<ひろぎん>キッズ・マネースクール」・「職場体験学習」等の金融教育支援の実施など、地域社会の一員として、コミュニティ活動やボランティア活動にも継続的かつ積極的に取り組んでおります。

以上のように、株主及びお取引先の皆さま方の力強いご支援の下、ひろぎんグループ全従事者が一丸となって経営基盤の強化に努めました結果、次のような業績を収めることができました。

【2020年3月期の業績等の概要（連結）】

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前年度比19億51百万円増加して389億96百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比13億11百万円減少して242億70百万円となりました。

【2020年3月期の業績等の概要（単体）】

（預金）

預金は、地域に密着した地道な営業活動に努めた結果、個人預金、法人預金、公金・金融預金とも増加し、期中2,786億円増加して、期末残高は7兆5,415億円となりました。

（貸出金）

貸出金は、地元のお取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、事業性貸出金、個人ローンがともに大きく増加し、期中4,651億円増加して、期末残高は6兆4,797億円となりました。

（有価証券）

有価証券は、市場動向に配慮した運用に努めました結果、株式が減少したことを主因として、期中502億円減少して、期末残高は1兆1,362億円となりました。

（損益状況）

損益につきましては、資金の効率的な運用・調達、役務取引の推進、経営全般に亘る合理化に鋭意努め、収益力の強化を図ることはもとより、お取引先への経営改善支援を強化するなど、与信管理の徹底等を図りました結果、経常利益は、前期比15億35百万円増加して374億84百万円、当期純利益は、前期比12億27百万円減少して241億61百万円となりました。